令和６年度　農業協同組合監査士資格試験　答案練習　第１回　出題範囲

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目名 | 出題項目 | 参考図書 |
| ①　監査理論 | 監査一般論 | 「監査の理論とＪＡの監査実務」第11版  第1篇第3章第1～7節ｐ.44～62 |
| ②　監査実務 | 監事監査と内部監査の法制度上の位置づけ | 「監査の理論とＪＡの監査実務」第11版  第2篇第2章第1～3節，ｐ.209～ｐ.223 |
| ③　財務諸表論 | 財務報告の目的  財務諸表の構成要素  資産除去債務の認識  引当金各論  純資産項目の表示（評価・換算差額等）  連結財務諸表の意義と目的  連結の範囲  子会社の資産および負債の評価 | 佐藤信彦=河﨑照行=齋藤真哉=柴 健次=高須教夫=  松本敏史編著「スタンダードテキスト財務会計論  Ⅰ〈基本論点編〉」第16版  第2章Ⅲ ｐ.33～37  第2章Ⅴ1～3 ｐ.44～49  第11章Ⅰ4　　 ｐ.276～280  第11章Ⅳ　　 ｐ.292～307  第12章Ⅵ　 ｐ.338～343  佐藤信彦=河﨑照行=齋藤真哉=柴 健次=高須教夫=  松本敏史編著「スタンダードテキスト財務会計論  Ⅱ〈応用論点編〉」第16版  第11章Ⅰ　 　 ｐ.327～333  第11章Ⅱ2(1)　 ｐ.334～336  第11章Ⅲ1 ｐ.340～342 |
| ④　簿記理論・簿記実務 | 決算整理事項（財務諸表の作成等）  商品の期末評価  貸倒引当金の設定  有形固定資産の減価償却  費用の繰延・見越  有価証券の期末評価  消費税  賞与引当金  退職給付引当金  法人税等、税効果会計  損益計算書の作成  貸借対照表の作成  売上計上時期の変更  個別論点（期中取引）  剰余金の配当  売掛金の勘定分析  貸し倒れの見積もり（資産査定）  貸出債権に係る貸倒引当金の設定  営業債権に係る貸倒引当金の設定  遊休資産 | 「大原で合格る日商簿記2級商業簿記」第4版  CHAPTER 3 ｐ.41～44  CHAPTER 4 ｐ.46～58  CHAPTER 5 ｐ.70～77  CHAPTER 7 ｐ.106～111、ｐ.114～118  CHAPTER 10 ｐ.168～173  CHAPTER 12 ｐ.186～191、ｐ.195～202  CHAPTER 13 ｐ.204  CHAPTER 13 ｐ.212～225  その他（参考図書無し）  「例解 農協簿記 第7版」  　第6章ｐ.76～78  　第14章ｐ.159～161  　第14章ｐ.166～168  　第15章ｐ.169～174  　その他（参考図書無し） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ⑤　経営学概論 | 第１章　アメリカ経営学説  第２章　組織構造論  第３章　組織文化論  第４章　動機づけ理論  第５章　リーダーシップ理論  第６章　経営戦略論の基礎概念  第７章　多角化戦略  第８章　垂直統合戦略  第９章　競争戦略 | 『経営学概論』テキスト　p.1～118  なお、以下の項目につき、重点的に確認すること。  ・組織文化論（p.38～42）  ・リーダーシップの行動科学（行動アプローチ）  （p.64～71）  ・多角化戦略（p.88～95）  ・競争の基本戦略及びスタック・イン・ザ・ミドル（競争戦略におけるトレード・オフ関係）  （p.108～111） |
| ⑥　管理会計論 | 問題発見のための会計  財務諸表分析  経営意思決定会計  　経営意思決定のための会計 | 「管理会計」第2版  第2章　p.29～54  第7章　p.175～199 |
| ⑦　農協法 | 組合への加入・組合からの脱退  組合員の権利義務  組合の機関  　総説  　総会  総代会 | 「新　農業協同組合法」第２版　暫定補正版　全国農業協同組合中央会  第４章　ｐ.37～43  第５章　ｐ.45～52  第７章第１節　ｐ.59～62  第７章第２節　ｐ.63～84  第７章第３節　ｐ.84～87  **特にｐ.67～84を重点的に**  ※テキストを読む際は，必ず条文をチェックし法改正の内容をチェックしておくこと。 |
| ⑧　農協論 | 協同組合の基本特性と協同組合原則  ・協同組合はなぜ必要か  ・協同組合の基本特性  ・協同組合原則  ・協同組合の歴史から現代を考える（５）  ＪＡの理念と組織・事業－「日本型総合農協」の特質－  ・ＪＡの理念－ＪＡ綱領－  ＪＡが直面する今日的課題  ・[１]協同組合らしい持続可能性とは何か～[３]協同組合における教育をどう捉えるのか | 「農業協同組合論」第４版全国農業協同組合中央会  第１章第１節 ｐ.13～19  第１章第２節 ｐ.20～28  第１章第３節 ｐ.29～37  第１章第４節 ｐ.50～52  第２章第１節 ｐ.57～64  第３章 ｐ.127～138 |
| ⑨　法人税法 | 寄附金の損金不算入  減価償却資産の償却費  固定資産に係る減損会計  貸倒損失 | 『法人税法「別段の定め」の基本』  佐藤幸一　著　白桃書房  第Ⅰ編　第３章３―５　p.102～p.113  第Ⅰ編　第３章３－１　p.47～p.74  （旧生産高比例法・旧国外リース期間定額法・生産高比例法・リース期間定額法・資本的支出と修繕費を除く）  第Ⅱ編　第１章１－２　p.172～p.178  第Ⅰ編　第３章３―７　p.134～p.137 |
| ⑩　民　法 | ●穴埋問題  ・民法総則、物権(担保物権を除く)  ●論文問題  ・意思表示  ・代理 | 民法第１条～第294条に目を通しておくこと  『民法概説(五訂版)』（司法協会）  第２章 法律行為(p23～p61)  **特に、第３ 意思の不存在，瑕疵ある意思表(p26～p39）、第５ 代理(p41～p53)を重点的に。**  ※なお、論述式問題の対策としては、本書だけでは不十分なので、入手可能であれば養成講習会の資料、その他の参考書等でより掘り下げた学習をすることが望ましい。 |

令和６年度　農業協同組合監査士資格試験　答案練習　第２回　出題範囲

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目名 | 出題項目 | 参考図書 |
| ①　監査理論 | 監査実施論 | 「監査の理論とＪＡの監査実務」第11版  第1篇第4章第1～11節，ｐ.63～ｐ.113 |
| ②　監査実務 | 監査の主要論点（財務情報関連） | 「監査の理論とＪＡの監査実務」第11版  第2篇第3章第1～4節，ｐ.224～ｐ.269 |
| ③　財務諸表論 | 財務諸表の構成要素  財務諸表における認識と測定  金銭債権  有価証券  認識基準（投資のリスクからの解放）  純利益と包括利益  金融商品の発生の認識  金融商品の消滅の認識  有価証券の分類と評価  税効果会計の目的  会計上と税務上の差異（期間差異と一時差異）  税効果額の計算（繰延法と資産負債法） | 佐藤信彦=河﨑照行=齋藤真哉=柴 健次=高須教夫=  松本敏史編著「スタンダードテキスト財務会計論  Ⅰ〈基本論点編〉」第16版  第2章Ⅴ4 ｐ.49～52  第2章Ⅵ1～2 ｐ.53～54  第6章Ⅲ1～3，6　ｐ.153～157，ｐ.165～170  第6章Ⅳ　　 ｐ.171～176  第13章Ⅲ2 ｐ.352～358  第13章Ⅶ　 ｐ.385～387  佐藤信彦=河﨑照行=齋藤真哉=柴 健次=高須教夫=  松本敏史編著「スタンダードテキスト財務会計論  Ⅱ〈応用論点編〉」第16版  第1章Ⅱ1～2　 ｐ.4～6  第1章Ⅲ1　　 ｐ.7～9  第1章Ⅴ1～5 ｐ.14～23  第8章Ⅲ1　 　 ｐ.229～230  第8章Ⅳ1(1)(2) ｐ.236～238  第8章Ⅴ1～2 ｐ.246～252 |
| ④　簿記理論・簿記実務 | 決算整理事項（財務諸表の作成等）  商品の期末評価  貸倒引当金の設定  有形固定資産の減価償却  費用の繰延・見越  消費税  賞与引当金  退職給付引当金  法人税等、税効果会計  損益計算書の作成  貸借対照表の作成  個別論点（期中取引）  剰余金の配当  売掛金の勘定分析  貸し倒れの見積もり（資産査定）  貸出債権に係る貸倒引当金の設定  営業債権に係る貸倒引当金の設定 | 「大原で合格る日商簿記2級商業簿記」第4版  CHAPTER 3 ｐ.41～44  CHAPTER 5 ｐ.70～77  CHAPTER 7 ｐ.106～111、ｐ.114～118  CHAPTER 10 ｐ.168～173  CHAPTER 12 ｐ.186～191、ｐ.195～202  CHAPTER 13 ｐ.204  CHAPTER 13 ｐ.212～225  その他（参考図書無し）  「例解 農協簿記 第7版」  　第6章ｐ.76～78  　第14章ｐ.159～161  　第14章ｐ.166～168  　第15章ｐ.169～174  　その他（参考図書無し） |
| ⑤　経営学概論 | 第１０章　経営戦略の展開方式  第１１章　マーケティング  第１２章　イノベーション・マネジメント  第１３章　経営戦略論の学説史  第１４章　日本的経営  第１５章　コーポレートガバナンス論 | 『経営学概論』テキスト p.121～222  なお、以下の項目につき、重点的に確認すること。  ・第10章第５節　選択と集中（p.136～139）  ・第11章第4節　流通戦略（p.163～165）  ・第12章第2節　A-Uモデルと生産性のジレンマ（p.179～181）  ・第15章第2節　日本企業のコーポレートガバナンス （p.212～222） |
| ⑥　管理会計論 | 業績管理会計  　事業部の業績測定  経営意思決定会計  　経営意思決定のための会計 | 「管理会計」第2版  第6章　p.149～173  第7章　p.175～210 |
| ⑦　農協法 | 組合の機関  理事・理事会・代表理事  　　監事  会計監査人  　経営管理委員・経営管理委員会  参事および会計主任 | 「新　農業協同組合法」第２版　暫定補正版　全国農業協同組合中央会  第７章第４節　ｐ.87～125  第７章第５節　ｐ.125～137  第７章第６節　ｐ.138  第７章第７節　ｐ.138～148  第８章　ｐ.149～154  **特にｐ.87～137を重点的に**  ※テキストを読む際は，必ず条文をチェックし法改正の内容をチェックしておくこと。 |
| ⑧　農協論 | ＪＡの理念と組織・事業－「日本型総合農協」の特質－  ・「日本型総合農協」の特質と組織・事業基盤の変貌－  ・ＪＡの事業展開における協同組合としての制約条件と優位性  ・系統組織（ＪＡグループ）の特徴と連合組織の役割  ・ＪＡの地域協同組合化  ・ＪＡの自己改革と今後の展望 | 「農業協同組合論」第４版全国農業協同組合中央会  第２章第２節　ｐ.65～71  第２章第３節　ｐ.72～86  第２章第５節　ｐ.93～105  第２章第６節　ｐ.106～111  第２章第７節　ｐ.112～119 |
| ⑨　法人税法 | 交際費等の損金不算入  役員の給与等  資産の評価損 | 『法人税法「別段の定め」の基本』  佐藤幸一　著　白桃書房  第Ⅰ編　第３章３－８　p.137～p.145  第Ⅰ編　第３章３－４　p.84～p.102  （業績連動給与を除く）  第Ⅰ編　第３章３―３　p.79～p.84（棚卸資産） |
| ⑩　民　法 | ●穴埋問題  ・担保物権、債権総論、契約総則  ●論文問題  ・法定地上権 | 民法第295条～第584条に目を通しておくこと  『民法概説(五訂版)』（司法協会）  第７章 担保物権 第４ 抵当権(p133～p141）  **特に、８ 法定地上権(p139)を重点的に。**  ※なお、論述式問題の対策としては、本書だけでは不十分なので、入手可能であれば養成講習会の資料、その他の参考書等でより掘り下げた学習をすることが望ましい。 |